



イーブイエー
ダイレクト年金 e-VA

新変額個人年金保険(無配当)
特別勘定グループ(GW)

月次運用実績レポート

2015年2月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株インデックス型(GW)	インデックスファンド225VA (適格機関投資家向け)	日興アセットマネジメント株式会社
日本株アクティブ型(GW)	フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3 (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社
海外株式型(GW)	ステート・ストリート外国株式 インデックス・ファンドVA1(適格機関投資家専用)	ステート・ストリート・グローバル ・アドバイザーズ株式会社
新興成長国株式型(GW)	JPM・BRICS5・ファンド (適格機関投資家転売制限付)	JPモルガン・アセット・マネジメント 株式会社
海外債券型(GW)	ピムコ・海外債券ファンド (適格機関投資家専用)	ピムコジャパン リミテッド
日本債券型(GW)	MHAM物価連動国債ファンドVA (適格機関投資家専用)	みずほ投信投資顧問株式会社
海外リート型(GW)	ノムラ海外REIT インデックス ファンドVA(適格機関投資家専用)	野村アセットマネジメント株式会社
マネープール型(GW)	フィデリティ・マネー・プールVA (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社

<引受保険会社>



アクサ生命保険株式会社

redefining / standards

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
TEL 0120-933-399
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/>

特別勘定名称

日本株インデックス型(GW)

運用方針

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、日経平均株価に連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
日本株インデックス型(GW)	6.01%	7.15%	20.89%	25.51%	13.18%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.0%
投資信託	96.0%
合計	100.0%

【参考】日本株インデックス型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

インデックスファンド225VA(適格機関投資家向け)

(運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
インデックスファンド225VA	7.75%	22.55%	28.27%	26.36%	6.90%
日経平均株価(225種・東証)	7.66%	21.87%	26.66%	24.58%	5.76%
差異	0.09%	0.68%	1.61%	1.78%	1.14%

<純資産総額>

純資産総額	107.78億円
-------	----------

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3か月間、6か月間)は、年率換算していません。
 ※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。
 ※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

<株式組入上位10業種>

業種名	ファンドのウェイト
1 電気機器	18.22%
2 小売業	12.09%
3 情報・通信業	10.74%
4 化学	7.87%
5 輸送用機器	7.24%
6 医薬品	7.00%
7 機械	4.99%
8 食料品	4.64%
9 精密機器	2.79%
10 サービス業	2.75%

※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

<株式組入上位10銘柄>

銘柄名	ファンドのウェイト
1 ファーストリテイリング	9.64%
2 ファナック	4.78%
3 ソフトバンク	4.60%
4 KDDI	3.45%
5 京セラ	2.51%
6 アステラス製薬	1.98%
7 東京エレクトロン	1.87%
8 TDK	1.75%
9 信越化学工業	1.71%
10 トヨタ自動車	1.68%

(組入銘柄数 225銘柄)

※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

<資産構成>

株式	99.66%
一部上場	99.66%
二部上場	0.00%
地方単独	0.00%
ジャスダック	0.00%
その他	0.00%
株式先物	0.38%
株式実質	100.04%
現金その他	0.34%

※当ファンドの実質の組入比率です。

<運用コメント>

2月の国内株式市場は、日経平均株価が前月末比プラス6.36%と上昇しました。

1月末に発表された米国の2014年10～12月期GDPが市場予想を下回ったことや円高傾向となったことなどから、株価は下落して始まりました。その後は、原油価格に下げ止まり感が広がったことや、市場予想を上回った2014年12月の機械受注統計などを受けて国内の景況感が改善傾向となったこと、為替が円安へ転じたこと、また、ギリシャ情勢では欧州連合(EU)による金融支援の延長が合意に至り緊迫感が緩和したことなどが支援材料となり、株価は上昇基調が続きました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本株アクティブ型(GW)

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

運用方針

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本株アクティブ型(GW)	6.26%	4.99%	16.63%	21.67%	1.96%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.0%
投資信託	96.0%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

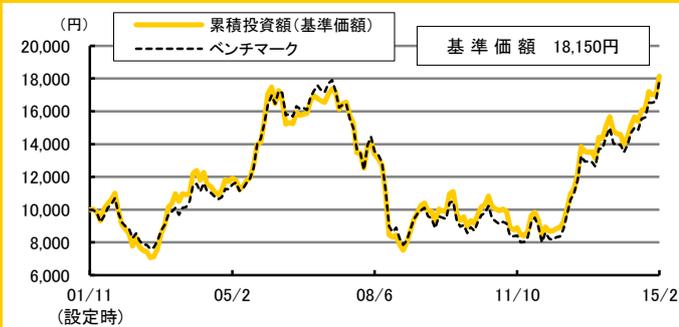
【参考】日本株アクティブ型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

- ①主として日本株を投資対象とします。
- ②個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行ないます。

設定来の運用実績 (2015年2月27日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。
※基準価額は運用管理費用控除後のものです。

<運用コメント>

当月の東京株式市場は、月初こそ調整したものの、その後は連日のように上値追いを続け、大幅高となりました。10-12月期実質国内総生産(GDP)統計など米国マクロ指標の下振れや、円高気味に推移する為替の動きが嫌気され、当月の日本株は下落して始まりました。しかし、原油価格の底入れや米国株の急伸によって世界景気の先行きに対する悲観的な見方が後退すると、早々に反発へと転じました。そして中旬に入り、ギリシャ情勢に対する懸念が和らぐ中、為替が円安・ドル高方向に戻すと、日本株の上昇に弾みがつく形となりました。国内景気や企業業績の改善に加え、相次ぐ株主還元策強化の動きが投資家心理を明るくさせ、海外投資家の買い意欲も一気に高まりました。日経平均株価は2007年7月の前高値を更新、さらに上昇を続けた日本株は、そのまま高値引けにて当月を終えました。

月間の騰落率は、TOPIX(配当金込)が+7.71%、日経平均株価は+6.36%でした。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

(2015年1月30日現在)

<資産別組入状況>

株式	98.5%
新株予約権証券(ワラント)	-
投資信託・投資証券	0.1%
現金・その他	1.4%

<市場別組入状況>

東証1部	96.7%
東証2部	0.6%
ジャスダック	0.9%
その他市場	0.3%

<組入上位5業種>

電気機器	22.2%
機械	10.5%
輸送用機器	10.0%
化学	5.5%
サービス業	5.3%

(対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

* ファンドは短期資金の運用の一環として、委託会社が設定した「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」に投資する場合があります。これはあくまでも短期資金の運用であるため、組入上位10銘柄、市場別組入状況には含めず、資産としては「現金・その他」に分類いたしております。なお、未払金等の発生により、「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外株式型(GW)

運用方針

日本を除く主要先進国企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、MSCI KOKUSAIインデックスに連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外株式型(GW)	5.30%	1.90%	15.73%	23.25%	38.65%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.9%
投資信託	96.1%
合計	100.0%

【参考】海外株式型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ステート・ストリート外国株式インデックス・ファンドVA1 (適格機関投資家専用)

(運用会社:ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
ステート・ストリート 外国株式インデックス・ ファンドVA1	5.64%	2.28%	17.14%	25.88%	186.20%
MSCIコクサイ インデックス (円換算)	5.76%	2.62%	17.81%	27.43%	226.33%
差異	▲ 0.12%	▲ 0.34%	▲ 0.67%	▲ 1.55%	▲ 40.13%

<総資産総額>

純資産総額 7,932百万円

<組入銘柄数>

銘柄数(マザーファンド) 1,322

<外国株式組入上位10銘柄>

順位	銘柄名	投資国名	業種名称	比率
1	APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.4%
2	EXXON MOBIL CORP	アメリカ	エネルギー	1.2%
3	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.1%
4	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.9%
5	WELLS FARGO COMPANY	アメリカ	銀行	0.8%
6	GENERAL ELECTRIC CO	アメリカ	資本財	0.8%
7	NESTLE SA-REG	スイス	食品・飲料・タバコ	0.8%
8	NOVARTIS AG-REG SHS	スイス	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.7%
9	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	銀行	0.7%
10	PROCTER & GAMBLE CO	アメリカ	家庭用品・パーソナル用品	0.7%

※マザーファンド・ベース
※比率は対純資産で計算しています。

<信託財産構成比>

項目	国名	比率	
外国株式	[全体]	96.3%	
	<北米>	64.6%	
		アメリカ	60.7%
		カナダ	3.9%
	<アジア・太平洋>	4.9%	
		オーストラリア	3.0%
		香港	1.3%
		シンガポール	0.6%
		ニュージーランド	0.1%
	<ヨーロッパ>	26.5%	
		イギリス	8.4%
		フランス	3.9%
		ドイツ	3.7%
		スイス	3.7%
	オランダ	1.1%	
	イタリア	0.9%	
	スペイン	1.4%	
	スウェーデン	1.3%	
	フィンランド	0.4%	
	ベルギー	0.5%	
	アイルランド	0.1%	
	デンマーク	0.6%	
	ノルウェー	0.3%	
	ポルトガル	0.1%	
	オーストリア	0.1%	
<アフリカ・中東>		0.2%	
	イスラエル	0.2%	
その他(現金及び株価指数先物)		3.7%	

※マザーファンド・ベース
※比率は対純資産で計算しています。

<運用コメント>

2月の外国株式市場は、原油価格の下げ止まり感やギリシャ債務問題の進展を受けて投資家のセンチメントが改善したことに加え、好調な経済指標や良好な企業業績のトレンドが支援材料となり、月間を通して上昇基調での推移が続きました。米国株式市場は、月初にWTI原油先物価格が1か月ぶりの高値に上昇したことを受けて上旬はエネルギー関連株を中心に買われやすい地合いとなった一方で、利上げ観測の台頭やギリシャ情勢の混迷が嫌気されて一時的に調整する局面も見られました。中旬に入ると好決算銘柄が物色されるとともにウクライナ停戦合意に関する報道も追い風となり、市場は堅調に推移しました。さらに下旬にはギリシャ問題の解決に向けた動きを受けて市場センチメントが改善したほか、24日にはイェレン米連邦準備制度理事会(FRB)議長が年末までの利上げ実施の可能性は低いとの見解を示したことから、市場はさらに上値を切り上げる展開となりました。結局、ダウ平均は18,132.70(前月比+5.64%)、ナスダック総合指数は4,963.53(前月比+7.08%)、S&P500指数は2,104.50(前月比+5.49%)で終了しました。

欧州株式市場は、初日こそスペイン政局の反緊縮に向けた動きが警戒され様子見姿勢で始まりましたが、翌3日にはギリシャがユーロ圏諸国に債務減免を求めるとの報道が好感され、市場はにわかに上昇基調に転じました。その後も、前月に発表された欧州中央銀行(ECB)による量的緩和策が市場心理を支えたことに加え、ギリシャ債務問題の進展やユーロ圏経済の成長加速、順調な企業決算などが好感され、市場は下旬まで堅調に推移しました。英FT指数は6,946.66(前月比+2.92%)、仏CAC指数は4,951.48(前月比+7.54%)、独DAX指数は11,401.66(前月比+6.61%)で終わりました。

アジア株式市場では、オーストラリア市場は上旬に実施された利下げや原油価格の落ち着きを好んで資源株を中心に上昇しました。香港市場は、月初発表の中国経済指標が不調となったことが相場の重しとなった一方で、ギリシャの債務問題懸念の後退や中国の追加金融緩和期待が市場の下支えとなりました。豪ASX200指数は5,928.77(前月比+6.09%)、香港ハンセン指数は24,823.29(前月比+1.29%)で終わりました。

外国為替市場は、欧州経済指標が堅調であったことやギリシャへの金融支援を巡る状況が前進すると期待から欧州市場のリスク許容度が改善したことや、米国の堅調な雇用統計を受けて米国の利上げ前倒し期待が高まったことを背景に、日本円は主要通貨全般に対して下落しました。円は対米ドルで月間0.86%下落の119.27円となりました。

MSCIコクサイ指数パフォーマンスは前月比+5.76%となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

新興成長国株式型(GW)

運用方針

新興成長国の企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(06/09)を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
新興成長国株式型(GW)	3.35%	▲1.14%	5.37%	24.11%	64.32%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	6.6%
投資信託	93.4%
合計	100.0%

【参考】新興成長国株式型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

JPM・BRICS5・ファンド(適格機関投資家転売制限付)

(運用会社:JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヶ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
JPM・BRICS5・ファンド	3.7%	▲0.9%	6.3%	27.0%	116.9%

※騰落率については、基準価額に税引前分配金を再投資して計算しております。
 ※騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。
 ※ファンド設定日は2006年5月26日です。

<株式組入上位10銘柄>

(銘柄数 66銘柄)

順位	銘柄	国	業種	比率
1	ルクオイル(ADR)	ロシア	エネルギー	4.30%
2	ナスパーズ	南アフリカ	メディア	3.46%
3	HDFC	インド	銀行	3.43%
4	ノリルスクニッケル(ADR)	ロシア	素材	2.67%
5	パークレイズ・アフリカ・グループ	南アフリカ	銀行	2.66%
6	ビッドヴェストグループ	南アフリカ	資本財	2.64%
7	MTNグループ	南アフリカ	電気通信サービス	2.48%
8	インフォシス	インド	ソフトウェア・サービス	2.41%
9	イタウ・ユニバンコ・ホールディング	ブラジル	銀行	2.36%
10	マグニト	ロシア	食品・生活必需品小売り	2.30%

※マザーファンド・ベース (2015年1月30日現在)
 ※組入上位10銘柄については、開示基準日がその他の情報と異なります。
 ※比率は対純資産で計算しています。
 ※国、業種については、MSCI分類に基づき分類していますが、委託会社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

<運用コメント>

市場概況

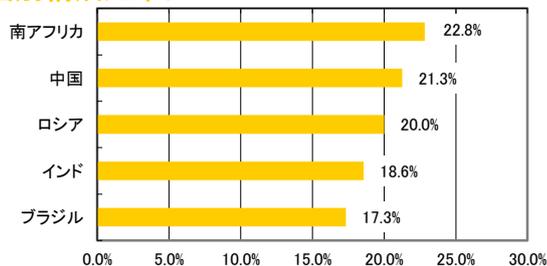
当月、BRICS5カ国を含む新興国株式市場は上昇しました。原油価格に下げ止まりの兆しが見えたことやギリシャ債務問題をめぐる懸念の後退等を受けて、世界的に株式市場に対するリスク許容度の改善が見られ、総じて堅調に推移しました。また、米国の利上げ時期が先送りされるとの見方が広がったことや、中国などで金融緩和的な政策が発表されたことも相場を押し上げる要因となりました。このような市場環境の下、BRICS5カ国の国別では全ての国が上昇しました。

運用状況

- ・当ファンドの月末基準価額は16,863円、前月末比+3.7%となりました。
- ・当月は、ブラジルの通貨レアルが対円で下落したことは基準価額を押し下げたものの、保有銘柄の株価上昇が基準価額の上昇要因となりました。
- ・組入有価証券に対する国別の投資比率は、南アフリカ、中国、ロシアは20%を上回る比率となりました。一方でブラジル、インドは20%を下回る比率となりました。

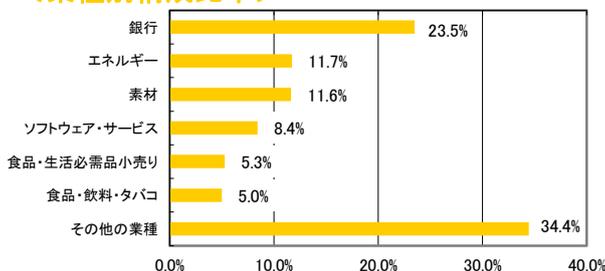
※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

<国別構成比率>



※マザーファンド・ベース
 ※比率は組入有価証券を100%として計算しております。
 ※国別については、MSCI分類に基づき分類していますが、委託会社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。
 ※中国の構成比率にはMSCI分類における香港を含みます。

<業種別構成比率>



※マザーファンド・ベース
 ※比率は組入有価証券を100%として計算しております。
 ※業種については、MSCI24分類に基づき分類していますが、委託会社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

特別勘定名称

海外債券型(GW)

運用方針

日本を除く世界各国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に安定した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外債券型(GW)	0.46%	▲0.77%	8.58%	12.36%	42.59%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.9%
投資信託	96.1%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

【参考】海外債券型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ピムコ・海外債券ファンド(適格機関投資家専用)

(運用会社:ピムコジャパン リミテッド)

<基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
ピムコ 海外債券ファンド	0.56%	▲0.52%	9.60%	14.30%	108.50%
ベンチマーク	0.42%	▲1.03%	9.08%	13.54%	83.54%
差異	0.14%	0.51%	0.52%	0.76%	24.96%

※ベンチマークは、シティ世界国債インデックス(除く日本、為替ヘッジなし)90%、1ヶ月日本円Libor10%を合成したものです。

<ファンドの一般特性>

平均クーポン	2.39%
平均直接利回り	2.21%
平均最終利回り	1.47%
平均デュレーション	5.83年
平均償還期間	8.73年
平均格付け*	AA-
債券組入比率	99.59%

※平均格付けとは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付ではありません。

<国別構成比>

国名	組入比率
アメリカ	27.24%
ユーロ圏	47.37%
イギリス	8.95%
カナダ	1.08%
メキシコ	5.71%
オーストラリア	4.63%
日本	0.09%
その他	4.94%
合計	100.00%

<格付構成比>

格付	組入比率
AAA	38.39%
AA	16.23%
A	12.87%
BBB	13.69%
BB以下	1.49%
A1/P1	17.33%
A2/P2	0.00%
合計	100.00%

<種別別配分>

セクター名	組入比率
国債、エージェンシー債	85.49%
モーゲージ債、アセットバック債	-2.58%
社債	16.69%
キャッシュ等*	0.41%
合計	100.00%

※「キャッシュ等」にはCP等も含まれます。

<運用コメント>

<市場コメント>

米国債券相場は、高い伸び率となった平均賃金など良好な雇用統計の発表を受けて早期利上げ観測が高まったことや、ギリシャ懸念の緩和や原油相場の上昇等を背景に投資家心理の改善がみられ、安全資産としての需要が低下したことがマイナス材料となり、軟調な推移となりました。(2年債利回りは前月比0.17%、10年債利回りは0.35%上昇しました。)

ユーロ圏債券相場は、ギリシャ支援策の延長が合意されたことを受けて、安全資産としての国債需要が後退したことはマイナス材料となりました。しかし、月末にかけてECB(欧州中央銀行)による資産購入プログラムが3月から開始することが意識されたことで相場は上昇に転じ、月を通じてみるとほぼ横ばいとなりました。(2年債利回りは前月比0.04%低下、10年債利回りは0.03%上昇しました。)英国債券相場は、BOE(イングランド銀行)総裁による発言を受けて早期利上げ観測が後退したことはプラス材料となったものの、ギリシャ支援延長の合意や英失業統計の予想以上の改善などがマイナス材料となり、月を通じてみると軟調な推移となりました。(2年債利回りは前月比0.08%、10年債利回りは0.47%上昇しました。)

日本債券相場は、原油価格が上昇に転じたことなどを材料に日本株式相場が2007年以来的の高値となったことなどが重石となり、軟調な推移となりました。(2年債利回りは前月比0.01%、10年債利回りは0.06%上昇しました。)

<パフォーマンス>

先月のパフォーマンスはプラス0.56%となり、ベンチマークを0.14%上回りました。スペインやイタリアなどへの投資がプラスに寄与し、パフォーマンスはベンチマークを上回る結果となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本債券型(GW)

運用方針

国内の物価連動債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に安定した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
日本債券型(GW)	0.60%	▲1.68%	▲1.69%	0.70%	10.52%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.2%
投資信託	95.8%
合計	100.0%

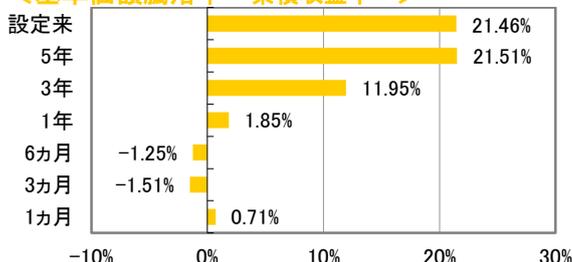
※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

【参考】日本債券型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

MHAM物価連動国債ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:みずほ投信投資顧問株式会社)

<基準価額騰落率-累積収益率->



※累積収益は、ファンドの決算時に収益分配があった場合にその分配金(税引前)を再投資したものと算出。
※累積収益率は実際の投資家利回りとは異なります。

<資産構成比率>

国内債現物組入銘柄数	3銘柄
公社債の平均残存期間	8.78年

※その他資産は、100%から国内債現物・国内債先物の組入比率の合計を差し引いたものです。
※組入比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。月末の設定・解約の影響により、一時的に100%を超える場合があります。

国内債現物	95.6%
国内債先物	0.0%
その他資産	4.4%

<組入上位5銘柄の組入比率>

順位	銘柄名	利率	償還日	比率
1	第17回利付国債(物価連動・10年)	0.100%	2023/09/10	56.7%
2	第18回利付国債(物価連動・10年)	0.100%	2024/03/10	30.4%
3	第19回利付国債(物価連動・10年)	0.100%	2024/09/10	8.5%
4				
5				

<公社債の残存期間別組入比率>

残存年数	比率
1年未満	0.0%
1年以上3年未満	0.0%
3年以上7年未満	0.0%
7年以上10年未満	95.6%
10年以上	0.0%

※組入上位5銘柄の組入比率、公社債の残存期間別組入比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。

<運用コメント>

■先月の投資環境

2月の10年物価連動国債の価格は上昇しました。主な要因は以下の通りです。

『既に起こった物価の変動要因』の概況: 2月に適用される全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合指数、以下「コアCPI」といいます。)は前月末対比下落しました(マイナス要因)。

『将来予想される物価の変動(期待インフレ率※1)要因』の概況: 第19回物価連動国債(以下、「第19回債」といいます。)の期待インフレ率は上昇しました。月初0.7%台後半で始まった第19回債の期待インフレ率は、原油価格の下落傾向がいったん落ち着いたこと等を背景に上昇し、0.9%台半ばで月末を迎えました(プラス要因)。

『金利の変動要因』の概況: 新発10年国債利回り(国内長期金利)は日銀による早期の追加金融緩和期待が後退したこと等を背景に上昇しました(マイナス要因)。

※1 物価連動国債の市場価格に織り込まれた将来予想される物価変動率です。例えば、第19回債の場合では、同銘柄とほぼ同残存年数の国債との利回り差となります。

■先月の運用概況

将来予想される物価の変動要因のプラス寄与を主因に基準価額は前月末対比上昇しました。

当ファンドではマザーファンドを通じ前月末のポートフォリオを概ね維持しました。この結果、当月末では物価連動国債の実質組入比率を96%程度とし、保有する物価連動国債の平均残存期間は8.8年程度となりました。

■今後の運用方針

物価連動国債の投資環境は、短期的には不透明な状況が続くものの、中長期的に良好な展開を想定します。

短期的には、コアCPIは原油価格の低迷により先行き下振れる可能性があることや、春にかけて季節性の影響により前月対比では低下傾向となると見込まれること、などが押し材料になると考えます。一方で、①日銀は金融緩和政策を通じて、今後も物価目標達成を目指すものと見込むことや、②原油価格の低下はやや長い目でみれば購買力の上昇を通じて経済にプラスとなり、将来の物価押し上げ要因になると考えること、などから中長期的に物価は上昇傾向で推移するものと予想します。

このような見通しの下、組入比率を高位に維持しつつ、相対的に割安と考える銘柄に投資して参ります。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外リート型(GW)

運用方針

日本を除く世界各国の上場不動産投信(REIT=Real Estate Investment Trust)を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)に連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外リート型(GW)	▲3.18%	4.59%	21.28%	35.70%	22.19%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.1%
投資信託	95.9%
合計	100.0%

【参考】海外リート型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ノムラ海外REIT インデックス・ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:野村アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
ノムラ海外REIT インデックス・ファンドVA	▲3.2%	5.2%	23.2%	39.5%	48.3%
ベンチマーク	▲3.2%	5.4%	23.6%	40.5%	58.2%

「S&P先進国REIT指数(除く日本)」はスタンダード&プアーズファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関しいかなる意思表示等を行なうものではありません。

※収益率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

※ベンチマークである、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)はS&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、ドルベース)を委託会社において円換算したものです。

<資産別配分比率>

資産種別	純資産比
REIT(リート)	99.5%
先物	0.4%
その他の資産	0.5%
合計(※)	-

<実質通貨配分>

通貨	純資産比
日本・円	0.0%
外貨計	100.0%
アメリカ・ドル	69.9%
ユーロ	7.1%
イギリス・ポンド	6.8%
その他の外貨	16.2%

・実質通貨配分は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

<国・地域別配分>

国・地域	純資産比
アメリカ	70.1%
オーストラリア	8.3%
イギリス	6.8%
シンガポール	3.4%
オランダ	3.4%
その他の国・地域	8.4%
合計(※)	-

※先物の建て玉のある場合は、合計欄を表示していません。

※先物の建て玉のある場合は、合計欄を表示していません。
※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出してあります。

<REIT 組入上位10銘柄>

	銘柄	国・地域	純資産比
1	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	5.7%
2	UNIBAIL RODAMCO-NA	オランダ	2.8%
3	PUBLIC STORAGE	アメリカ	2.8%
4	EQUITY RESIDENTIAL	アメリカ	2.7%
5	HEALTH CARE REIT INC	アメリカ	2.4%
6	VENTAS INC	アメリカ	2.3%
7	AVALONBAY COMMUNITIES INC	アメリカ	2.1%
8	PROLOGIS INC	アメリカ	2.1%
9	BOSTON PROPERTIES	アメリカ	2.0%
10	HCP INC	アメリカ	1.9%

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出してあります。

※国・地域は原則発行国・地域で区分してあります。

<市場コメント>

●米国長期金利の上昇などを背景に、外国リート市場は米国中心に下落しました。米国の景気回復期待に伴う日米長期金利差の拡大などを受けて米ドルは対円で上昇(円安)しましたが、ECB(欧州中央銀行)による量的金融緩和などを背景にユーロは対円でやや下落(円高)しました。

(野村アセットマネジメント作成)

<純資産総額>

純資産総額	20.6 億円
-------	---------

<組入銘柄数>

組入銘柄数	298 銘柄
-------	--------

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

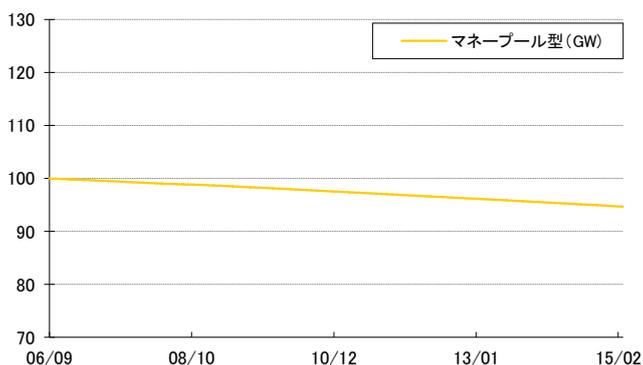
特別勘定名称

マネープール型(GW)

運用方針

他の特別勘定で運用している資金の一時退避を目的とし、国内の公社債および短期金融商品等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、安定した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
マネープール型(GW)	▲0.06%	▲0.19%	▲0.37%	▲0.74%	▲5.32%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・その他	9.7%
投資信託	90.3%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(06/09)を「100」として指数化したものです。

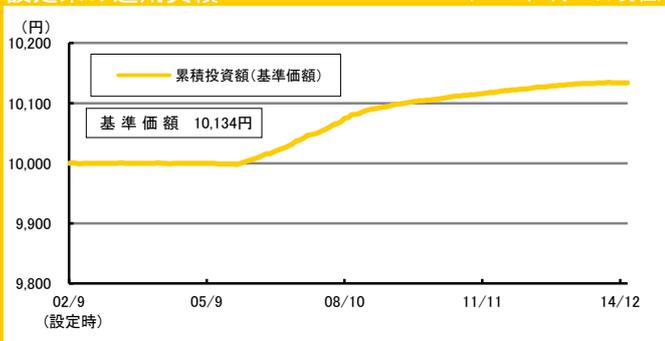
【参考】マネープール型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

設定来の運用実績 (2015年2月27日現在)



商品概要	
形態	追加型投信/国内/債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2015年2月27日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	0.00%	0.00%	0.00%	0.01%	1.34%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金(1万口当たり/税込)

第9期(2010.11.30)	0円
第10期(2011.11.30)	0円
第11期(2012.11.30)	0円
第12期(2013.12.02)	0円
第13期(2014.12.01)	0円

純資産総額 116.0 億円 (2015年2月27日現在)

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース) (2015年1月30日現在)

<資産別組入状況>

債券	50.4%
CP	-
CD	-
現金・その他	49.6%

<組入資産格付内訳>

長期債券格付	AAA/Aaa	-
	AA/Aa	50.4%
	A	-
短期債券格付	A-1/P-1	-
	A-2/P-2	-
現金・その他		49.6%

平均残存日数	43.97日
平均残存年数	0.12年

(対純資産総額比率)

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。(「プラス/マイナス」の符号は省略しています。)なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2015年1月30日現在)

	銘柄	種類	格付	比率
1	第492回 国庫短期証券 2015/02/16	債券	AA/Aa	18.5%
2	第500回 国庫短期証券 2015/03/23	債券	AA/Aa	13.3%
3	第504回 国庫短期証券 2015/04/13	債券	AA/Aa	12.6%
4	第502回 国庫短期証券 2015/03/30	債券	AA/Aa	3.7%
5	第493回 国庫短期証券 2015/02/23	債券	AA/Aa	1.5%
6	第497回 国庫短期証券 2015/03/16	債券	AA/Aa	0.7%
7	-	-	-	-
8	-	-	-	-
9	-	-	-	-
10	-	-	-	-

(組入銘柄数: 6)

上位10銘柄合計 50.4%

(対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。保険会社の業務または財産の状況の変化により、年金額、死亡給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

契約初期費	一時払保険料に対して 5.0% を特別勘定繰入前に控除します。
保険関係費	特別勘定の資産総額に対して (年率0.75%+運用実績に応じた費用^(※))/365日 を毎日控除します。 ※ 運用実績に応じた費用:運用実績を毎日判定し、運用実績が 年率1.5%を超過 した場合のみ、 超過分1%あたり0.1%(上限1.25%) を控除します。
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、 移転一回につき1,000円 を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の 1% を年金支払日に控除します。
資産運用関係費	日本株インデックス型(GW) 年率0.432%程度
	日本株アクティブ型(GW) 年率0.9504%程度
	海外株式型(GW) 年率0.4104%程度
	新興成長国株式型(GW) 年率1.188%程度
	海外債券型(GW) 年率0.9396%程度
	日本債券型(GW) 年率0.2592%~0.378%程度
	海外リート型(GW) 年率0.432%程度
	マネープール型(GW) 年率0.00918%~0.54%程度

資産運用関係費は将来変更されることがあります。その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご注意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 新変額個人年金保険「ダイレクト年金 e-VA」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 新変額個人年金には複数の特別勘定グループが設定されており、「ダイレクト年金 e-VA」には「特別勘定グループ(GW)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(GW)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(GW)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新変額個人年金保険(無配当)特別勘定グループ(GW)「ダイレクト年金 e-VA」は現在販売していません。